

北杜市障害福祉計画（第4期計画）【概要版】

第1章 計画の基本的理念と基盤整備に関する基本的な考え方

◇根拠法令

障害者総合支援法第88条

◇基本理念

- ① 障害者等の自己決定と自己選択の尊重
- ② 障害種別にとられないサービスの充実と周知の徹底
- ③ 地域生活移行、就労支援、地域生活の継続の支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

◇提供体制の整備に関する基本的な考え方

○障害福祉サービス

- ① 必要な訪問系サービスを保障
- ② 希望する障害者等への日中活動系サービスの保障
- ③ グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- ④ 福祉施設から一般就労への移行等を推進

○相談支援

- ・ 「障害者総合支援センター・かざぐるま」を中心とした各種相談ニーズへの対応
- ・ サービス等利用計画の作成支援体制の充実

○障害児支援

- ・ 乳幼児期から学校卒業までにわたる一貫したサポート

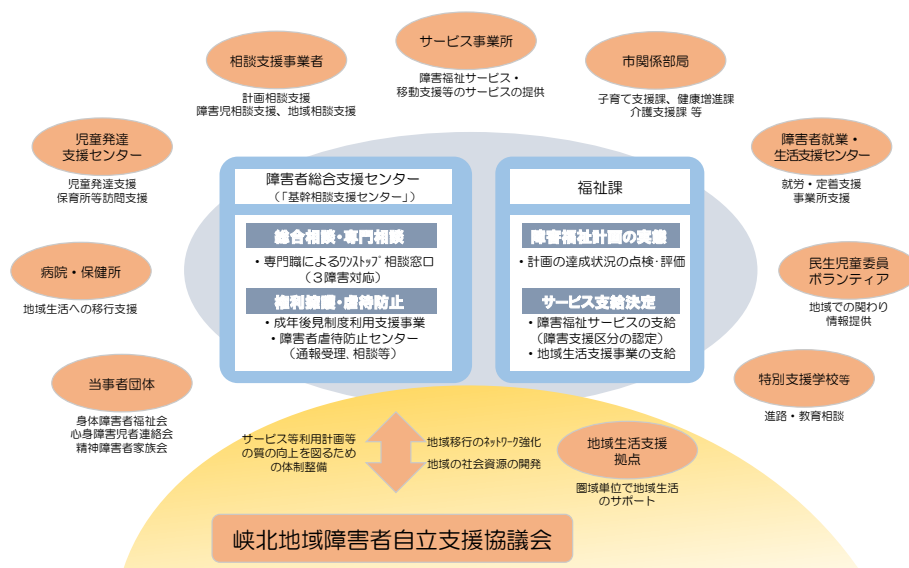
◇計画期間

平成27年度～29年度（3年間）

◇その他留意点

障害者虐待防止法・障害者差別解消法への取組について記載

◇連携イメージ



※ その他、県施策との連携について本文中に記載

第2章 本計画の成果目標の設定（平成29年度の成果目標の設定）

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値	考え方
平成25年度末時点の入所者数(A)	77人	平成25年度末の施設入所者数（実績）
平成29年度末時点の入所者数(B)	65人	平成29年度末の施設入所者数（見込み） 【国によるめやす】61人
【目標値】 入所者削減見込	12人 (削減率：15.6%)	(A)－(B)の値 【国によるめやす】 4.0%以上 + 前期未達成割合 16.5% = 20.5%
【目標値】 地域生活移行者数	12人 (移行率：15.6%)	平成29年度末までに施設から 地域移行する者の数（累計） 【国によるめやす】 12.0%以上 + 前期未達成割合 11.3% = 23.3%

※地域移行支援事業所：市内2か所（平成27年3月現在）

（2）福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行数

項目	数値	考え方
平成24年度の一般就労移行者数	1人	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】 平成29年度の一般就労移行者数	2人 (2.0倍)	平成29年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数 【国によるめやす】 平成24年度実績の2.0倍以上

② 就労移行支援事業の利用者数

項目	数値	考え方
平成25年度末の就労移行支援事業利用者数	15人	平成25年度末時点において就労移行支援事業を利用した者の数
【目標値】 平成29年度末の就労移行支援事業利用者数	15人 (1.0倍)	平成29年度末時点において就労移行支援事業を利用する者の数 【国によるめやす】 平成25年度実績より1.6倍以上増加(24人)

③ 就労移行支援事業所の就労移行率

項目	数値	考え方
【目標値】 就労移行率3割以上を達成した就労移行支援事業所の割合	5割	平成29年度末時点において就労移行率が3割を超えた就労移行支援事業所の割合 【国によるめやす】 就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上

※就労移行支援事業所：市内4か所（平成27年3月現在）

第3章 本計画における障害福祉 サービス・地域生活支援事業等の見込量と確保策

(1) 障害福祉サービス

① 訪問系サービス

(月あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間	1,260	1,305	1,350
	実人数	84	87	90

※「時間」：月間のサービス提供時間 時間表記

② 日中活動系サービス

(月あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活介護	人日	2,640	2,760	2,900
	実人数	132	138	145
自立訓練（機能訓練）	人日	15	15	15
	実人数	1	1	1
自立訓練（生活訓練）	人日	190	190	190
	実人数	9	9	9
就労移行支援	人日	285	285	285
	実人数	15	15	15
就労継続支援（A型）	人日	360	396	450
	実人数	20	22	25
就労継続支援（B型）	人日	2,224	2,320	2,432
	実人数	139	145	152
療養介護	人日	62	62	62
	実人数	2	2	2
短期入所（福祉型）	人日	214	250	295
	実人数	22	26	31
短期入所（医療型）	人日	2	2	2
	実人数	2	2	2

※「人日」：(月間の利用者数) × (一人一月あたりの平均利用日数)

③ 居住系サービス

(月あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同生活援助(グループホーム)	実人数	65	68	71
施設入所支援	実人数	71	68	65

④ 相談支援

(月あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画相談支援	実人数	34	35	36
地域移行支援	実人数	4	4	4
地域定着支援	実人数	4	4	4

(2) 障害児支援

(月あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援	人日	10	10	10
	実人数	2	2	2
医療型児童発達支援	人日	12	12	12
	実人数	1	1	1
放課後等デイサービス	人日	300	310	320
	実人数	30	31	32
保育所等訪問支援	人日	1	1	1
	実人数	1	1	1
障害児相談支援	実人数	10	10	10

※「人日」：(月間の利用者数) × (一人一月あたりの平均利用日数)

(3) 地域生活支援事業

(年あたり)

サービス種別	単位	第4期【計画値】		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談支援事業実施事業所(合計)	箇所数	13	14	15
手話通訳者・要約筆記者等派遣事業	利用件数	49	53	57
手話通訳者設置数	設置数	1	1	1
日常生活用具給付等事業	給付件数	849	885	921
移動支援事業	実人数	105	107	109
	時間	5,460	5,564	5,668
日中一時支援事業	実人数	71	72	73
	時間	14,910	15,120	15,330
地域活動支援センター事業(市内)	箇所数	1	1	1
	実人数	52	54	56
生活サポート事業	実人数	1	1	1
自動車運転免許取得費助成事業	実人数	1	1	1
身体障害者自動車改造費助成	実人数	3	3	3
成年後見制度利用支援事業	実人数	3	3	3
訪問入浴サービス事業	実人数	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	20	20	20
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	調査	準備	実施

※「時間」：年間のサービス提供時間 時間表記

第4章 障害者等の現状(統計情報)

第5章 PDCAサイクルに基づく定期的な状況把握と対策の実施

平成29年度を目標年度とする成果目標と、障害福祉サービス等の量の見込みが確保されるよう支援体制の確保を図り、計画を推進します。

PDCAサイクル：

様々な分野・領域における品質管理や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画(Plan)」、「実行(Do)」、「評価(Check)」、「改善(Action)」のプロセスを順に実施していくものです。

